「なぜ野党は勝てないのか　どんな経済政策を打ち出すべきか」レジュメ

2017年3月　松尾 匡

**♯**１—５　安倍内閣高支持率と個別政策反対多数との矛盾

　このところ、安倍内閣支持率も自民党支持率も高い水準が続いてきた。最近、森友学園問題で少し減っているが、各報道とも依然高い支持率が続いている。ところが、安倍政権の進める政策はことごとく反対の方が多く、森友学園問題への世論の評価も圧倒的多数は批判的である。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | テレビ朝日 | NHK | 毎日新聞 | 共同通信 | 朝日新聞 | 時事通信 | 日本テレビ | 読売新聞 |
| 実施日 | 2月25,26日 | 3月10-12日 | 3月11,12日 | 3月11,12日 | 3月11,12日 | 3月10〜13日 | 3月17〜19日 | 3月18〜19日 |
| 内閣支持率 | 54.5% | 51% | 55% | 55.7% | 49% | 51.3% | 47.6% | 56% |
| 前月差 | △ 0.8 | △ 7 | + 0.0 | △ 6.0 | △ 3.0 | △ 2.1 | △ 7.3 | △ 10 |
| 内閣不支持率 | 27.9% | 31% | 27% | 30.7% | 28% | 26.0% | 32.9% | 33% |
| 前月差 | + 0.4 | + 8 | △ 1.0 | + 3.5 | + 3.0 | + 1.8 | + 6.9 | + 9 |
| 自民党支持率 | 49.7% | 36.9% | 32% | 43.8% | 37% | 26.0% | 37.8% | 40% |
| 前月差 | + 1.1 | △ 1.3 | △ 1 | △ 0.8 | 0 | △ 0.1 | △ 7.2 | △ 3 |
| 民進党支持率 | 10.8% | 7.6% | 8% | 9.4% | 8% | 4.1% | 12.30% | 7% |
| 前月差 | △ 2.5 | + 1.2 | + 1 | + 2.1 | 1 | △ 0.2 | + 5.2 | + 1 |

**♯**６—11　有権者が重視する政策は景気

　選挙前の世論調査のたびに、有権者が重視する政策は社会保障と景気・雇用がずっとトップツーで、憲法問題の順位は低い。憲法問題などで安倍政権に賛成しているわけでない層が、景気問題のために自民党に投票している。特に、若い世代の自民党支持が高いが、一般に思われているほど「右傾化」著しいわけではなく、景気・雇用問題を重視して自民党に入れている。

**♯**12-18　人々の意識では安倍政権で経済が改善した

　日銀のアンケート調査によれば、景気や生活が悪化したと感じる割合は、民主党政権期よりも安倍政権期は明らかに減っている。「変わらない」「どちらとも言えない」という割合は、民主党政権期よりも安倍政権期は明らかに増えていて、これが安倍政権の消極的支持層を成していると思われる。

　♯15で、「ゆとりがなくなってきた」は、民主党政権期よりも安倍政権期が概して低いが、消費税増税の頃は民主党政権期並みに高くなっている。♯17では、民主党政権期に生活が苦しいと答えた人は収入が減ったせいで、安倍政権期に生活が苦しいと答えた人は物価が上がったせいだということがわかる。全体としては、民主党政権期に収入が減って苦しい人の方が多かったことになる。

**♯**19-26　長期不況で人々は苦しんできた

　長期不況期、特に今世紀に入って小泉「構造改革」が進められて以降、多くの人が飢餓や身売り、自殺に追い込まれ、苦しんできた。

　♯22の「児童売春・児童ポルノ被害者」は、本人が進んでしているものも多く含む。それが全体の完全失業率と動きがあっている。♯23は、報告者が大阪府の性感染症医師の研究会で発表したグラフで、大阪府において、女子の高卒就職率と未成年女子の性感染症の淋菌感染症の医療機関あたり報告数が逆に動いていることを示す。♯24の自殺死亡率と失業率の相関は、50代男性に限るともっと綺麗に動きが合う。♯26は、本来失業者が増える不況期には生活保護廃止世帯数は減るべきなのに、逆に、失業者が増えて生活保護開始世帯が増えると、総数を抑えるために生活保護を打ち切るケースを増やしていることを示す。

**♯**27-39　改善しなかった民主党政権期・改善しだした安倍政権期

　雇用者数、正社員数、賃金、就職率、ジニ係数など多くの指標が、民主党政権期はリーマンショック後から改善せず、安倍政権期に入ってから改善している。非正社員化、実質賃金の低下は、すでに民主党政権期から進んでいる。

♯27 雇用者数は、リーマンショック後の低迷から民主党政権期は抜け出せず、安倍政権になって増加。史上最高値を更新し続けている。

♯28 自営業者が一貫して減り続けているので、それを加味した就業者全体で見ても、民主党政権期は低下していたが安倍政権になって増加し、すでにリーマンショック前の水準は超えている。

♯29-31 非正社員は民主党政権期も増加している。しかも安倍政権期の非正社員増加には、団塊世代の大量退職による非正社員としての再雇用・継続雇用、専業主婦の労働力化の影響がある。

♯32 正社員減少は民主党政権期も見られたことで、近年正社員は増加しており、民主党政権時代の半ばの水準はすでに超えている。

♯33,34 賃金は、民主党政権期は、リーマンショック後の落ち込みから停滞したままで、安倍政権になってから漸増し続けている。しかしまだリーマンショック前の水準には到達していない。#33は税務統計によるもの、#34はＧＤＰ統計の雇用者所得を雇用者数で割ったもの。

♯35,36 民主党政権期、実質賃金は、当初リーマンショック後の落ち込みから少々戻した後は、低下し続け、安倍政権期も低下が続いて、近年反転しはじめている。#36を見ると、民主党政権期の実質賃金低下は名目賃金の低下によるもので、安倍政権期のそれは主に消費税増税によるものであることがわかる。

∴ 日本の庶民は長期不況に苦しんできて、民主党政権にその改善を期待したが裏切られ、安倍政権になってやっと息をついている。これは客観データで裏付けられる実感である。だから、多くの有権者は、嫌なことばかりする安倍自民党を選びたくないのに、仕方なく選んでいるのだ。これは不幸であり、魅力的な対案を出していない野党の責任である。

**♯**41-44　安倍首相の目論見は好況下の総選挙で改憲に王手！

　安倍首相の狙いは、好況を実現して総選挙でさらなる圧勝をし、改憲を実現して戦後民主主義体制に替わる新体制を樹立すること。安倍政権発足後一年足らずは景気が拡大し、その後足踏みしてきたのは、基本的に、発足後一年足らずは公共事業を拡大したが、**その後それを削減し続け、政府支出全体が頭打ちになったから**である。そのことは安倍首相側もわかっていると思われる。今年に入って公共事業の請負額が急増している。

　#42は、公共事業の実質値の推移。政権発足後１年足らずは急拡大し、その後削減が続いている。昨年4-6月期は、英EU離脱投票などによる円高で輸出が低迷する中で参議院選挙前に景気拡大を目指して前倒し執行しているが、その後息切れしていることがわかる。社会保障費などは増加し続けるので、全体では政府支出は#43の黄土色のグラフのようになり、実質ＧＤＰは、消費税増税前の駆け込み需要とその後の落ち込みによるブレを補正すれば、ほぼこれをなぞっている。すなわち、当初は異次元緩和マネーが結局公共事業にまわって景気を拡大させたが、その後は銀行部門に溜め込まれるだけになり、かろうじて円安による輸出の増大と輸出向け設備投資の漸増にまわる効果を持ったが、それも世界経済リスクで抑えられた。#44は、保証会社のデータによるもの。着工し、実需が拡大するまでには少々時間がかかるだろう。

**♯**45-55　安倍首相の目論見通りの景気になる可能性あり

　現在、安倍首相の目論見通りの好景気が実現される素地がある。失業率は低下を続けており、これが進めば賃金上昇も進む。現在、賃金総額は名実共増加、一人当たり実質賃金も増加傾向に転じ、住宅建設も増加、輸出増、倒産件数低下も見られる。好況下の解散総選挙に備えておかないと、今の野党では自民党はこれまで以上に大圧勝するだろう。

#45 季節調整済み月次データでは、直近で3.0%。

#46 各年の完全失業率と雇用者一人当たり雇用者所得の増加率をプロットしたもの(青点)。真ん中を通るような双曲線を引いたのが赤点。数値は0.03とあるのが3%のことで、失業率が3.3%ほどを切ると賃金が上昇し始める。2%台になると賃金上昇が目立つようになる。

#47 ＧＤＰ統計の賃金総額は名目では安倍政権期に入ってから急上昇し、すでにリーマンショック前のピークは超えている。

#48 賃金総額は実質値にすると、消費増税で一旦落ち込むが、昨年急増している。

#49 一人当たり実質賃金は、一昨年に低下が止まり、昨年から増加が定着。今後はエネルギー価格上昇の影響を上回る賃上げになるかどうか。

#50 消費税増税後停滞していた住宅建設着工の戸数が、昨年２月の「マイナス金利」政策でジャンプした。

#54,55 これは最悪のシナリオ。トランプ大統領が金融緩和停止圧力をかけてきたら、「アベノミクスは一定の成果を上げた」ということを口実にして金融緩和を縮小するのが大方の可能性だろう。どちらにしても、トランプ大統領の圧力に野党が同調したら、選挙でマイナスになる。

**♯**56-60　反景気拡大のイメージでは勝てない

　これまで、環境派新党の試みの失敗、民主党(民進党)・社民党の凋落、都知事選挙の細川・鳥越惨敗、宇都宮善戦の示すことは、暮らしの苦しい民衆は、景気拡大に消極的な、おカネを使わないイメージの候補に票を入れることはないということである。都知事選の田母神善戦や、直近都知事選での左派票の小池氏への流れを見ると、暮らしの苦しい有権者は、左右関係なく、自分たちの苦境を救うためにおカネを使ってくれそうな候補に入れることがわかる。

#58 「一人当たり税額」は地方税の税額。所得水準の代理変数に使った。舛添候補の得票率も右下がりになる。つまり、所得の低いところほど得票率が高い。福祉を訴えた効果だろう。

#59 若者の田母神得票率は宇都宮候補と並んで高く、それに比べて細川候補は非常に少なかった。

**♯**60-67　緊縮既存左右離れ・反緊縮左右両極伸張は世界の傾向

　先進国中で、新自由主義的主流右派が緊縮政策を押し付けて、格差が拡大し多くの民衆が苦しんだのに、中道左派・リベラルはほとんど同じような財政抑制政策をとってきた。そのため、既存主流勢力は左右とも民衆から見放され、トランプ・サンダース現象のように、反緊縮的政策を掲げる左右両極が支持を集めている。日本の安倍一強・野党衰退、二度の都知事選挙の結果は、この一環である。

#67 カナダ自由党は中道左派政党。選挙前までは保守党政権が緊縮政策をとってきた。

**♯**68-82　財政問題は心配無用。カネがなければ作ればいい！

　「財政危機論は新自由主義のプロパガンダ」というのが欧米左翼の見方。欧州左翼では中央銀行による財政ファイナンスの提唱が多い。これは、欧米ではノーベル賞級も含む多くの大物経済学者が主張している。現在の日本でも国債の四割は日銀が保有し、期限が来たら借り換えしているので、この世にないのと同じ。経済規模に見合ったおカネは世の中に出回っていなければならないので、それに見合った日銀保有国債は形式上日銀の金庫に存在し続けなければならず、償還して消滅させるわけにはいかないので、借り換えし続けるのである。よって財政問題は一般に思われるほど深刻ではない。失業がある間は、国債の日銀引き受けで資金を作って政府支出しても、生産が増えるのでインフレは悪化しない。インフレ目標に達したら、財政ファイナンスをやめて金融引き締めすればよい。

#70 欧州左翼党は、ＥＵの共産党や左翼党の連合。ラフォンテーヌはドイツ左翼党の結成リーダーの一人。メランションはフランス大統領選挙での共産党、左翼党らの共同候補。昨年6月には、欧州議会の左派系三会派所属の18人の議員が、欧州中銀に「ヘリコプターマネー」導入を検討するよう要求する書簡を送っている。

#81 アデア・ターナーは、昨年6月7日の日経「経済教室」で、日銀保有国債の一割を無利子永久債に転換して事実上棒引きすることを提案している。日銀が保有国債の九割を手放し、残り一割に手をつけなければならなくなる事態は百パーセントあり得ないので、これで何も問題は起こらない。先日14日には、スティグリッツが日本の経済財政諮問会議で、やはり政府債務の無効・永久債化を提唱している。

**♯**83-88　財政再建論の政府にはできない「大盤振る舞い」提唱で勝てる

　安倍政権は財政再建論と、建設国債ならＯＫとする原則に縛られているので、予算規模が抑制的になり、その結果内需が不足して、海外経済が動揺するたびに景気後退の危機に見舞われ、その都度建設国債で補正予算を組んで景気対策をして、その結果の債務の拡大は社会保障を削減することで抑えるということを進めてきた。それを批判して、緩和マネーで福祉・医療・子育て支援などへの大規模な支出を行い、雇用拡大から、消費需要の拡大につなげる景気対策を大胆に唱えれば、有権者の支持を奪うことができる。

#88は、産業連関分析による雇用者所得の波及効果推計値の比較。現状の介護などの低い賃金を前提しても、公共事業より高い。これらの部門の賃金を上昇させる政策をとったならば、差はもっと大きくなる。さらに、この雇用者所得が消費需要にまわって消費財生産に波及していくので、最終的な効果はもっと大きくなる。

**♯**89-92　富裕層・大企業への増税が「出口」政策

　インフレ目標に達してインフレ抑制が課題となったら、大企業や富裕層への増税によって総需要を冷やせばよい。その税収で、福祉や医療や子育て支援の支出をまかなうとともに、インフレ抑制のために売りオペで民間に出た国債の償還などに充てる。今のうちから増税の枠組みは作り、当面は、それが景気の腰を折らないよう、設備投資補助金や給付金で民間に戻し、景気拡大とともに、その戻す方を縮小して、実質的に増税になるようにしていけばよい。

#89,90 増税については、法人税増税や累進課税の累進強化で対応する。累進度が強いと、景気が過熱すると自動的に増税になって景気を冷やす効果が期待できる。バブルを抑えるには、一定率を超えた資産価値の増加分に課税する仕組みも有効だろう。当面は、増税分とマクロで同額となる分を、緩和マネーを使って、設備投資補助金や雇用補助金、均等な給付金で戻すが、これは景気拡大効果を持つ。事実上、緩和マネーで福祉などの支出拡大をするとことと同じになる。安倍政権による法人税減税は、多くの利潤が内部留保されている現実では、支出に向かうことは期待できず、しかも建物付属物の減価償却の定額法への一本化や設備投資促進税制の廃止と抱き合わせで、かえって設備投資の足を引っ張りかねない。

#92 インフレが目標値を超えたら、日銀は売りオペしたり、保有する国債の借り換えをせずに償還させて通貨を吸収したりする。インフレが目標を２、３％超過した程度のものを抑えるには、日銀の保有する膨大な国債の一部を出せばすむ。また、インフレを抑えるには、そのほかにも、超過準備へのプラスの付利拡大や、準備率の引き上げなど多くの手段がある。したがって、デフレ対策期に、福祉インフラ投資などの一時的な支出に向けていた分を、国債償還に充てればすむ。

推奨参考文献

デビット・スタックラー、サンジェイ・バス（2014）『経済政策で人は死ぬか』草思社

ビセンス・ナバロ、ホアン・トーレス・ロペス(2013)『もうひとつの道はある』つげ書房新社

井上智洋（2016）『ヘリコプターマネー』日本経済新聞出版社

松尾匡(2016)『この経済政策が民主主義を救う』大月書店

アフロ@カレー職人「忙しい人のための 財政再建を問う」
https://togetter.com/li/1091797

松尾匡・朴勝俊・森永卓郎「民進党が勝利する経済政策のために」Economic Policy Report 001
https://economicpolicy.jp/report/